

ビジョン達成に向けたマテリアリティ指標

2026年4月1日

区分	大項目	ありたい姿	2030年度 指標	2026年度 指標	変更点*	担当役員
貢献する領域 事業を通して 社会課題解決に 貢献する領域	脱炭素&循環型社会	環境配慮型製品と循環型ソリューションで、脱炭素・循環型社会の実現に貢献する	1. エコパートナーシステム®製品の売上高比率:40%以上 2. フィルムのグリーン化比率:60%	1. エコパートナーシステム®製品の売上高比率:30%以上 2. フィルムのグリーン化比率:31%	変更なし グリーン化の定義を、当社独自のエコパートナーシステム®に基づき、環境負荷低減および環境配慮性の向上に貢献する製品として認定されたものに変更	酒井 太市 工藤 政尚
	健康な生活 &ヘルスケア	独自の先進技術で医療・検査分野を支え、製品を通じて人々のQOLとウェルビーイング向上に貢献する	1. 遺伝子試薬等の提供を通じて貢献する検査回数:1,500万回/年 2. 透析膜の提供を通じて貢献する透析患者数:35万人	1. 遺伝子試薬等の提供を通じて貢献する検査回数:1,200万回/年 2. 透析膜の提供を通じて貢献する透析患者数:25万人	「感染症試薬」から「遺伝子試薬」の検査回数に変更 上方修正	池田 和仁
	スマートコミュニティ &快適な空間	DXを支える製品で、安全・安心で快適なスマートコミュニティを実現する	1. DXを支える製品群の販売量拡大:20年度比2倍	1. DXを支える製品群の販売量拡大:20年度比1.5倍	上方修正	工藤 政尚
人的資本領域	人的資本	●共創・変革人材 組織や会社を越えて新たな価値を創造する人材が活躍 ●しなやかで強い組織 変化に適応し、最適な配置によって人材を活かす組織 ●安心と働きがい 多様な人材が共に高め合い安心と働きがいを実感	1. 社内協働スコアの向上 2. 共創貢献スコアの向上 3. 重要ポスト後継者準備率:150% 4. 人的資本ROIの向上 5. 従業員エンゲージメントスコア:70%以上	1. 2027年度より運用開始 2. 2027年度より運用開始 3. 重要ポスト後継者準備率:100% 4. 2027年度より運用開始 5. ①従業員エンゲージメントスコア:70%以上 ②従業員エンゲージメントスコア個別質問*の肯定的回答率:前年度比向上 ※2026年度より新規項目追加 ③従業員1人当たりの教育投資額(教育時間) :21h/年(50千円)	新設 新設 新設 新設	「海外基幹人材の日本での研修受講者数」は、指標から除外 稲田 武彦
			6. 「社員を活かす環境」スコア:70%以上	6. ①「社員を活かす環境」スコア:70%以上 ②年休取得率:75%以上 ③過重労働者比率:前年度比改善 ④男性の育児休業取得率:取得率80%以上(平均取得日数14日以上)	①追加 ②変更なし ③変更なし ④変更なし	
			1. 多様性を認め合う組織文化の醸成 ①管理職に占める女性比率:6.5%以上 ②総合職女性比率:22%以上 ③男女の賃金差異:70%(全労働者) 2. 障がい者雇用率の達成状況:2.7%以上維持	1. ①管理職に占める女性比率:6.0%以上 ②総合職女性比率:21.4%以上 ③男女の賃金差異:対前年度比改善(全労働者) 2. 障がい者雇用率の達成状況:2.7%	①上方修正 ②新設 ③新設 ●障がい者雇用率: 法定雇用率改定に伴う修正 ●「健康経営優良法人(大規模法人部門)認定取得」:指標から除外	
	従業員の ウェルビーイング (ダイバーシティ・エクイティ& インクルージョン、健康経営)	●安心と働きがい 多様な人材が共に高め合い安心と働きがいを実感				
	人権	サプライチェーンを含めて、グローバルに働く人たちの人権が尊重されていること	1. 人権DDシステムが効率的に機能している	1. ①内部通報窓口が適切に利用されている (1)コンプライアンス相談窓口の認知度:アンケート肯定的回答95%以上 (2)安心・信頼して相談・通報できる窓口の存在:アンケート肯定的回答70%以上 ②CSR調達アンケート(隔年実施) 回収率:90%以上 ③人権教育・研修の実施状況 ・グループ従業員に対し、人権に関する勉強会・研修の開催:10回以上/年	変更なし(2030年度指標を設定)	飯塚 憲央
環境・モノづくり領域	安全・防災& 化学物質管理	「安全最優先」を徹底し、全ての現場でゼロ災害を達成する	1. 重大災害*件数(レベルIV):0件/年 ※厚生労働省が規定する定義に準じ、社内基準を設置	1. ① 重大災害*件数:0件/年 ※厚生労働省が規定する定義に準じ、社内基準を設置 ② 労働災害休業度数率:0.25以下 ③ 火災・爆発件数:0件/年 ④ 環境・流出事故件数:0件/年	変更なし	酒井 太市
	品質	グループ全体でOMSを整備・運用し、製品安全を最優先とする企業文化を醸成することにより、お客さまの満足と信頼を獲得し企業価値の最大化を目指す	1. 製品事故*件数:0件 ※経済産業省が規定する定義に準じ、社内基準を設置 2. 製品安全・品質保証教育の実施率:100%	1. 製品事故*件数:0件 ※経済産業省が規定する定義に準じ、社内基準を設置 2. 製品安全・品質保証教育の実施率:100%	変更なし 変更なし	岩崎 正一
	脱炭素&循環型社会 (環境負荷低減)	バリューチェーンを含めた事業活動全体を通じ、環境負荷の低減と脱炭素社会、循環型社会の実現に貢献	1. 温室効果ガス排出量Scope1,2(連結):2013年度比46%以上削減 2. 温室効果ガス排出量Scope3(連結):2020年度比13%以上削減 3. PRTR水域排出量(国内合計):2023年度比80%削減	1. 温室効果ガス排出量Scope1,2(連結):2013年度比37%以上削減 2. 温室効果ガス排出量Scope3(連結):2025年度比1.5%以上削減 3. PRTR水域排出量(国内合計):2023年度比55%削減	変更なし 新設	酒井 太市
			4. 排出廃棄物量削減(連結):2020年度比30%削減* ※売上高原単位	4. 排出廃棄物量削減(連結):2020年度比26%削減* ※売上高原単位	●VOC排出量(国内合計):指標から除外 ●「有害物質」から「PRTR」水域排出量へ変更	
			5. 最終処分(埋立処分)率(国内合計):1%未満	5. 最終処分(埋立処分)率(国内合計):1%未満	2015年度から2020年度対比へ変更し、売上高原単位で算出	
			6. 取水量削減(連結):2020年度比30%削減	6. 取水量削減(連結):2020年度比18%削減	変更なし 新設	

*2026年6月時点の予定

ビジョン達成に向けたマテリアリティ指標

2026年4月1日

区分	大項目	ありたい姿	2030年度 指標	2026年度 指標	変更点*	担当役員
事業 基盤 領域	ガバナンス	より迅速で効率的な業務執行と高度な経営の監督が両立している	1. 取締役会/指名・報酬等諮問委員会の開催回数:実績開示の継続 2. 取締役会/報酬等諮問委員会の出席率:100% 3. 取締役会の実効性評価内容開示:実効性評価内容開示の継続	1. 取締役会/指名・報酬等諮問委員会の開催回数:実績開示 2. 1.の役員ごとの出席率:実績開示 3. 取締役会の実効性評価内容開示:実効性評価内容開示	変更なし 変更なし 変更なし	稲田 武彦
	イノベーション (研究開発、知的財産)	研究倫理に基づくR&Dと知財価値の最大化により、次世代製品と成長の柱を創出し、持続的な企業価値向上を実現する	1. 全社R&D重点5テーマの開発推進 2. 知財ROIC:20倍以上 3. 研究不正事案:0件	1. 進捗率:75%以上(全社R&D重点5テーマ) 2. ① 知財ROIC:20倍以上(2030年度指標) ② 研究職_入社2年後までの1件以上の特許出願率:100% 3. 研究不正事案:0件	重点テーマ数の設定対象部門を拡大 ① 新設 ② 対象を「研究職_入社2年後まで」に限定・明確化 変更なし	大谷 寿幸
	パートナーシップ (サプライチェーン)	CSR調達とパートナー連携により、物流の効率化と脱炭素化を推進し、サプライチェーン全体の持続的な価値向上を図る	1. CSRに起因する調達困難となる重大事案:0件 2. 2025年度比CO ₂ 排出量:2.5%削減	1. CSR調達アンケートの回収率:90%以上 2. 物流(販売)におけるCO ₂ 排出量原単位の削減率:前年度比0.5%削減	変更なし 変更なし	酒井 太市
	パートナーシップ (ステークホルダー エンゲージメント)	ステークホルダーとの対話と協働を一体的に推進し、その成果を経営に反映することで、社会との信頼を深め、企業価値の向上につなげる	1. カバレッジアナリスト数:6社以上 2. 事業認知度 [※] 向上 ※当社事業(「フィルム」「ライフサイエンス」「環境・機能材」「繊維」)の認知度 ビジネスパーソンおよび大学生/大学院生等において、インターネット調査により測定 3. 企業の目的・価値観がステークホルダー(従業員、ビジネスパートナー)と共有され、意思決定に反映されている	1. 投資家・アナリスト面談件数:130件/年以上 2. プレスリリース件数:75件/年以上 3. ① 従業員・労働組合との懇談回数:60回以上/年 ② ステークホルダーとのエンゲージメント回数:3回以上/年	変更なし(2030年度指標を設定) 変更なし(2030年度指標を設定) 変更なし(2030年度指標を設定)	飯塚 憲央
	情報セキュリティ、 プライバシー	システムにとどまらないデジタルセキュリティを、リスクマネジメントおよびBCP/BCMの一環として強化し、リスクを最小化した事業継続を実現している	1. 事故件数(情報漏えい、サービス停止など):0件/年	1. 事故件数(情報漏えい、サービス停止など):0件/年	変更なし	矢吹 哲朗
	リスクマネジメント	全社的にリスクを可視化し、予防(ヘッジ)・最小化(レジリエンス)を行うマネジメントを定着させる	1. 重大 [※] インシデント:0件 ※リスクマネジメント規程に記載の重大事案として定義するリスク事象	1. 重大 [※] インシデント:0件 ※リスクマネジメント規程に記載の重大事案として定義するリスク事象	新設	岩崎 正一
	コンプライアンス	法令・企業倫理を基盤に、社員一人ひとりが自律的に正しい判断・行動を実践し、不正の未然防止と迅速な是正が行われ信頼される組織	1. 正しい判断・行動ができる自信スコアの向上 2. 重大な法令等の違反件数:0件/年 3. 違反・不正の是正完了率:100%	1.2.3. (1)コンプライアンス意識の向上 ① トップメッセージの十分な発信:肯定的回答80%以上(コンプライアンス調査) ② コンプライアンスを意識した行動: 肯定的回答80%以上(コンプライアンス調査) ③ コンプライアンス勉強会 各種研修の充実 必須受講者の受講率:100%、啓発教材の12回/年以上の発信 (2)コンプライアンス相談窓口の認知度・活用 ① コンプライアンス相談窓口(対象を含む)の認知度: 肯定的回答95%以上(コンプライアンス調査) ② 安心・信頼して相談・通報できる窓口の存在: 肯定的回答70%以上(コンプライアンス調査) ③ TCコンプライアンス相談窓口対応件数:実績開示 (3)重大な法令等の違反件数:実績開示	変更なし(2030年度指標を設定)	稲田 武彦

*2026年6月時点の予定